

放課後子ども教室

自治体名

岩手県大槌町

学校数

小学校 2校

震災後の地域の状況・仮設住宅数

東日本大震災による津波で、町内の大部分が被災し、多くの児童が仮設住宅等から通学している。社会基盤の多くが復旧されていない他、町の職員も多くが被災し、人的資源も不足している。仮設住宅数は、2,146戸である。

＜取組名＞

『大槌町こどもセンターでの放課後子ども教室』

取組概要

実施形態 (該当に○)	自治体単独実施	団体等との連携実施	大学との連携実施	(連携している団体等・大学の名称)
	○			
実施主体・ 場所等	コーディネーター数	ボランティア延べ人数	年間実施日数(回数)	活動場所
	学習アドバイザー3人	—	244日	大槌町こどもセンター

活動内容

※該当する内容に○

学校支援	学習支援	部活動指導	美化・環境整備	登下校指導	学校行事・その他
					()
学校と地域の 協働学習	復興学習	防災教育	伝統文化・芸能	職業体験・キャリア教育	イベント・行事・その他
					()
放課後等支援	学習支援	体験・交流活動	遊び・スポーツ	児童クラブとの連携	その他
	○	○	○		()
家庭教育・ 保護者支援	家庭教育講座	親子参加行事	サロン・相談対応	家庭訪問相談	その他
					()
地域課題に応じた 学習・交流	高齢者支援・世代間交流	心のケア・健康管理	生活再建・地域づくり	地域人材育成	その他
					()

＜取組の内容を具体的に記載＞

- ・対象学校名:大槌小学校、吉里吉里小学校
- ・開催場所:大槌町こどもセンター
- ・学びの場を設け、予習、復習、補習等の学習活動を行う。児童の自主的な宿題や補習等の学習への取り組み作りと、その学習内容へのアドバイス等のサポートを行う。
- ・体験の場を設け、スポーツ、文化活動等の体験活動を行う。書初めや餅つき、ハロウィンパーティーなど季節ごとのイベントの実施や、室内での軽スポーツ、卓球等スポーツを通じた活動を行う。
- ・交流の場を設け、地域住民や異なる年齢の児童との交流活動を行う。震災復興や支援に来町しているNPO法人や民間団体、学生ボランティア等が来館しての児童との交流活動を行う。
- ・上記のほか、児童の健全育成に関し、必要と認めることを行う。
- ・連携を図っているNPOの主催により、従事するコーディネーターやアドバイザーを対象とした研修会が行われており、引き続き実施する。



取組の変遷

準備段階

◇被災による課題

東日本大震災により児童の学習及び生活環境が激変した状況を踏まえ、放課後、子どもたちが、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等に、安全かつ安心して取り組むことができる活動拠点が必要であった。

◇住民等からの要望・必要な取組

今もなお生業や施設を中心とした支援による震災復興が最先端の課題であるが、子育てしやすい環境を町全体で整えること、また、子どもの頃から地域と関わることで郷土愛を育み、すべての子どもたちが豊かで健やかに放課後を過ごすことができる環境を整えることが必要である。

体制づくり・取組の実施

◇協力を呼びかけた団体・関係者、役割分担

設置当初、こどもセンターは、特定非営利活動法人パレスチナ子どものキャンペーンが、震災後の町の子どもの居場所を確保するために設置管理している施設であったが、平成24年9月からは大槌町教育委員会が施設の譲渡を受け、これまでどおり放課後の子どもたちの安全・安心な活動の場所として開放しているものである。

- ・町教育委員会 ～ 実施主体、施設管理者
- ・学習アドバイザー ～ 町教委が独自に雇用
- ・震災復興や支援で来町しているNPO法人や民間団体、学生ボランティア等の来館による交流活動

◇取組の充実や課題解決のための工夫

- ・学校との連携を積極的に図り、子どもの安全について、情報の交換・共有に努めている。
- ・保護者が事業に参画する機会を設けるなどして、保護者との信頼関係を築くように努めている。
- ・地域のより多くの大人たちの協力を得るため、地域との連携・協力を図ることに努めている。

成果・課題や今後の展望

◇これまでの取組による成果

- ・安全で安心な放課後の子ども達の居場所を確保することができた。
- ・交流の場を設け、地域住民や異なる年齢の児童との交流活動を実施することができた。
- ・法人との連携により、法人が雇用する職員が1人常駐しており、該当職員は保育士の資格も有している。学びや遊び等の学習活動の企画・立案を担っており、運営スタッフ及び施設管理員とともに展開する等、こどもセンターにおける運営について、法人との協力による効果が発揮されている。

◇課題や今後の展望

- ・利用児童数の増加に伴い、見守り活動を行う学習アドバイザーの増員が喫緊の課題であるが、人材の確保に苦慮している。
- ・こどもセンター施設の収容能力として限界に達しており、何かしらの対応が必要である。